



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日 東

上場会社名 株式会社大運 上場取引所
 コード番号 9363 URL http://www.daiunex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉野 弘一 (TEL) 06-6532-4101
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,653	3.4	16	△86.0	65	△49.8	110	△36.4
26年3月期	6,435	3.2	117	71.9	129	141.2	174	267.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1.78	—	5.3	1.1	0.3
26年3月期	2.80	—	9.0	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,856	2,192	37.4	35.26
26年3月期	5,714	2,009	35.2	32.32

(参考) 自己資本 27年3月期 2,192百万円 26年3月期 2,009百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	238	132	△99	1,995
26年3月期	56	101	114	1,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	6.0	30	—	50	—	40	—	0.64
通期	6,800	2.2	40	150.0	80	23.0	60	△45.5	0.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	62,280,394 株	26年3月期	62,280,394 株
27年3月期	107,933 株	26年3月期	101,829 株
27年3月期	62,175,835 株	26年3月期	62,181,204 株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2 (1)経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期の我が国経済は、消費税率引上げから一時的に個人消費が低迷したものの、日銀の追加金融緩和等による円安・株高及び原油安等の影響により、景気は回復基調で推移しました。

今後は、家計所得や設備投資の増加などにより景気回復の動きが確かなものになることが期待される一方、円安による輸入物価の上昇や、景気の下振れリスクも存在しております。

当業界におきましては、為替の円安進行にもかかわらず、多くの日本企業の海外生産が定着しているため輸出貨物の取扱増加が限定的であり、規制緩和や荷主企業からの更なる物流合理化要請により、收受運賃・料金は厳しい状況が続いております。

当社の当期業績は、営業拡大の取組等により、通期の営業収入は前期比+3.4%の6,653,995千円と堅調に推移しました。しかしながら、取引採算は悪化し、利益面では前期を下回る結果となりました。

なお、特別利益を68,569千円計上しておりますが、その内訳は、投資有価証券売却益64,549千円、固定資産売却益4,020千円となっております。

以上の結果、営業利益は前期比△101,244千円(△86.0%)の16,492千円となりました。経常利益は前期比△64,546千円(△49.8%)の65,134千円となりました。当期純利益は前期比△63,385千円(△36.4%)の110,652千円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、前期比+3.7%の6,415,514千円で、96.4%を占めております。セグメント利益(営業利益)は、前期比△14.4%の409,201千円を計上しました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入は、前期比△4.7%の230,278千円で、3.5%を占めております。セグメント損失は、前期比△2,362千円の57,749千円を計上しました。

③その他

その他におきましては、営業収入は、前期比△4.3%の8,201千円で、0.1%を占めております。セグメント利益は、前期比△3.9%の8,074千円を計上しました。

・次期の見通し

当期は営業収入が堅調に推移し、投資有価証券売却益64,549千円を含め前回業績予想を上回る結果となりました。次期はまだ不透明な要素もあるものの、投資有価証券売却益の計上を除き、引き続き堅調な推移が期待されます。当社といたしましては、固定費の削減の意識を継続しながら、高付加価値、高収益を目指したSCM(サプライチェーンマネジメント)を構築し、業績のさらなる発展を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,486,046千円となりました。前事業年度末比95,956千円(2.8%)増加しております。これは現金及び預金の増加131,094千円、立替金の増加10,219千円、営業未収入金の減少46,950千円等によるものです。営業未収入金の減少は3月の営業収入が前事業年度同月比8.5%減少したこと等に起因しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は2,356,519千円となりました。前事業年度末比46,003千円(2.0%)増加しております。これは投資有価証券の増加107,536千円、のれんの減少27,931千円、建物(純額)の減少15,385千円、リース資産(無形)の減少13,990千円等によるものです。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産は14,364千円となりました。前事業年度末比326千円(2.3%)増加しております。これは、社債の新規発行及び定期償還に伴うものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は2,073,897千円となりました。前事業年度末比61,911千円(2.9%)減少しております。これは1年内返済予定の長期借入金の減少70,150千円、短期借入金の減少30,800千円、1年内償還予定の社債の増加27,200千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,590,559千円となりました。前事業年度末比21,462千円(1.4%)増加しております。これは退職給付引当金の増加41,182千円、リース債務の減少22,567千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,192,474千円となりました。前事業年度末比182,735千円(9.1%)増加しております。これは繰越利益剰余金の増加110,652千円、その他有価証券評価差額金の増加72,381千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により238,204千円、投資活動により132,498千円、財務活動により△99,708千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比+270,994千円の1,995,915千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

238,204千円(前期は56,762千円)でありました。これは、税引前当期純利益の計上133,628千円、退職給付引当金の増加41,182千円、売上債権の減少30,373千円等が主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

132,498千円(前期は101,778千円)となりました。これは、定期預金の払戻による収入226,500千円、定期預金の預入による支出86,600千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

△99,708千円(前期は114,782千円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出930,802千円、長期借入による収入866,400千円、短期借入金の減少30,800千円等に起因するものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。平成23年3月期において黒字転換し、今期で5期連続黒字を計上できたものの、繰越損失があり、期末配当については見送らせていただくことといたしました。平成28年3月期の配当も同様に厳しい状況であります。将来的に安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は港湾運送事業・国際コンテナ輸送・NVOCC・通関及び倉庫業を基本に国際複合一環輸送を主業務としております。また、国内輸送部門では海上フェリーを利用した隔地間連絡輸送を行い、倉庫部門では賃貸倉庫を運営しております。

経営理念は「つねに豊かな総合物流の未来を拓く」を基本に、今日まで培った経験と実績を礎に顧客のニーズにいち早くお応えしながら「創造するロジスティクス」を追求することによって社会に貢献できる企業を目指しております。

併せて、当事業の発展と経営の安定を実現することによって株主の皆様をはじめ、当社協力会社など信頼をお寄せいただいている方々のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した収益の確保を目指す観点から、収入・粗利益・経費の中期計画を完全実施してまいります。あらゆる部点の利益確保を思考し、将来的に営業利益2億円以上の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き、多様化する荷主及び市場の変化に 대응できる企業体質を確立して、如何なる経営環境の変化にも対応できるよう、営業力の強化と中長期的視点に立った施設・設備の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

そのような状況下において、特に下記を重点項目と致しております。

1. 重点対象荷主・貨種の選定

荷主の選別と集中を図り、それぞれの対応方針を明確にする。

2. 海外拠点の強化

中国事務所の営業機能強化及び海外パートナーの拡大。

3. 営業力の強化

営業担当者の質的向上、営業人員の増加、販売促進強化、営業推進体制の再構築。

4. 物流機能の強化

港湾運送事業を基盤に3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)を視野に入れながらパートナーのネットワークを強化拡大する。

5. ローコストオペレーションによる生産性の向上を図る。

港湾荷役事業・倉庫業・国内海上コンテナ・営業業務のコスト対応力を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、厳しい国際・国内物流業界において、如何なる経済環境にあっても当社の営業基盤を確立できるよう、荷主に直結した作業・輸送システムを更に発展させてまいります。

繰越損失の早期解消を課題として、每期安定した収益を確保すべく取り組んでおります。

消費税率引き上げに伴い営業上の立替金が増加し、資金負担、回収リスクが増加しており、立替金の管理及び早期回収を強化いたします。

また、経営姿勢として安全第一、コンプライアンスの徹底、地球環境に配慮したグリーン経営をより充実させ、経営資源を有効活用しながら中長期に亘って収益機会を創造いたします。今後は引き続き財務体質の尚一層の改善を図るべく、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は非連結決算であり、また、海外への売上比率及び外国人の持株比率が低いことから、当面日本基準を継続適用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,021	2,300,115
受取手形	5,155	1,546
営業未収入金	785,641	738,691
前払費用	32,381	35,521
立替金	399,580	409,800
その他	4,530	6,456
貸倒引当金	△6,220	△6,085
流動資産合計	3,390,089	3,486,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	851,482	853,316
減価償却累計額	△665,563	△682,781
建物(純額)	185,919	170,534
構築物	27,774	27,774
減価償却累計額	△23,959	△24,362
構築物(純額)	3,815	3,412
機械及び装置	103,779	106,849
減価償却累計額	△89,453	△92,979
機械及び装置(純額)	14,325	13,869
車両運搬具	664,423	655,063
減価償却累計額	△621,796	△618,598
車両運搬具(純額)	42,627	36,464
工具、器具及び備品	124,156	124,531
減価償却累計額	△113,350	△114,646
工具、器具及び備品(純額)	10,806	9,885
リース資産	64,980	65,937
減価償却累計額	△33,627	△43,707
リース資産(純額)	31,353	22,229
土地	576,183	576,183
有形固定資産合計	865,031	832,578
無形固定資産		
のれん	363,103	335,172
ソフトウェア	38,141	28,424
リース資産	55,960	41,970
その他	4,292	4,267
無形固定資産合計	461,498	409,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	728,911	836,448
出資金	7,628	7,628
長期貸付金	85,000	85,000
破産更生債権等	26,224	29,185
長期前払費用	12,140	9,684
固定化営業債権	277,312	294,535
その他	95,832	107,101
貸倒引当金	△249,062	△255,477
投資その他の資産合計	983,986	1,114,106
固定資産合計	2,310,516	2,356,519
繰延資産		
社債発行費	14,037	14,364
繰延資産合計	14,037	14,364
資産合計	5,714,644	5,856,931
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,886	44,784
営業未払金	521,269	528,050
短期借入金	705,800	675,000
1年内償還予定の社債	147,600	174,800
1年内返済予定の長期借入金	541,168	471,018
リース債務	27,298	25,293
未払金	52,215	59,069
未払費用	16,333	17,346
未払法人税等	27,279	14,502
預り金	18,786	13,157
賞与引当金	36,733	35,360
その他	1,437	15,515
流動負債合計	2,135,809	2,073,897
固定負債		
社債	488,600	488,800
長期借入金	802,752	808,500
リース債務	61,916	39,349
退職給付引当金	195,385	236,567
その他	20,443	17,343
固定負債合計	1,569,096	1,590,559
負債合計	3,704,905	3,664,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,446	433,446
資本剰余金合計	747,751	747,751
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△978,272	△867,620
利益剰余金合計	△972,416	△861,764
自己株式	△10,575	△10,873
株主資本合計	2,159,158	2,269,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△149,419	△77,038
評価・換算差額等合計	△149,419	△77,038
純資産合計	2,009,738	2,192,474
負債純資産合計	5,714,644	5,856,931

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	6,435,364	6,653,995
営業原価	6,004,216	6,266,430
営業総利益	431,147	387,564
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,910	56,480
従業員給料	61,763	76,546
賞与引当金繰入額	4,814	5,733
退職給付費用	3,619	6,233
福利厚生費	31,230	26,170
賃借料	25,974	21,075
租税公課	21,302	15,372
貸倒引当金繰入額	△28,648	6,716
減価償却費	27,162	24,281
交際費	1,451	2,150
のれん償却額	27,931	27,931
その他	91,902	102,382
販売費及び一般管理費合計	313,411	371,072
営業利益	117,736	16,492
営業外収益		
受取利息	196	141
受取配当金	14,684	16,529
経営指導料	3,000	4,800
受取事務手数料	1,642	1,950
受取手数料	9,245	23,496
受取家賃	19,986	31,165
雑収入	16,697	31,468
営業外収益合計	65,451	109,550
営業外費用		
支払利息	45,600	37,389
社債利息	2,888	3,219
貸倒引当金繰入額	886	3,333
為替差損	540	3,459
雑損失	3,591	13,506
営業外費用合計	53,507	60,908
経常利益	129,680	65,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17,024	4,020
投資有価証券売却益	58,025	64,549
特別利益合計	75,049	68,569
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	120	75
投資有価証券評価損	2,499	—
特別損失合計	2,620	75
税引前当期純利益	202,110	133,628
法人税、住民税及び事業税	28,072	22,976
法人税等合計	28,072	22,976
当期純利益	174,037	110,652

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	314,304	433,466	747,771	5,856	△1,152,310	△1,146,454
当期変動額							
当期純利益						174,037	174,037
自己株式の取得							
自己株式の処分			△19	△19			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△19	△19	—	174,037	174,037
当期末残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	△978,272	△972,416

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△10,371	1,985,344	△141,545	△141,545	1,843,798
当期変動額					
当期純利益		174,037			174,037
自己株式の取得	△232	△232			△232
自己株式の処分	28	8			8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△7,874	△7,874	△7,874
当期変動額合計	△203	173,814	△7,874	△7,874	165,939
当期末残高	△10,575	2,159,158	△149,419	△149,419	2,009,738

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	△978,272	△972,416
当期変動額							
当期純利益						110,652	110,652
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	110,652	110,652
当期末残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	△867,620	△861,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△10,575	2,159,158	△149,419	△149,419	2,009,738
当期変動額					
当期純利益		110,652			110,652
自己株式の取得	△297	△297			△297
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			72,381	72,381	72,381
当期変動額合計	△297	110,354	72,381	72,381	182,735
当期末残高	△10,873	2,269,512	△77,038	△77,038	2,192,474

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	202,110	133,628
減価償却費	86,676	80,938
のれん償却額	27,931	27,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,722	6,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,280	△1,373
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,813	41,182
受取利息及び受取配当金	△14,881	△16,670
支払利息	48,489	40,609
為替差損益 (△は益)	△1,144	△2,216
有形固定資産除却損	120	75
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17,024	△4,020
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,025	△64,549
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,405	30,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,576	11,678
立替金の増減額 (△は増加)	△45,519	△10,219
預り金の増減額 (△は減少)	△10,970	△8,729
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,799	1,320
その他の負債の増減額 (△は減少)	△33,625	31,600
小計	109,978	297,838
利息及び配当金の受取額	14,881	16,670
利息の支払額	△56,066	△40,737
法人税等の支払額	△12,031	△35,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,762	238,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△86,600
定期預金の払戻による収入	149,000	226,500
有形固定資産の取得による支出	△40,018	△31,219
有形固定資産の売却による収入	18,070	4,194
無形固定資産の取得による支出	△21,460	—
有価証券の償還による収入	10,494	—
投資有価証券の取得による支出	△192,228	△199,416
投資有価証券の売却による収入	180,261	228,810
その他の支出	△3,102	△10,208
その他の収入	6,760	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,778	132,498

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	57,200	△30,800
長期借入れによる収入	900,000	866,400
長期借入金の返済による支出	△1,049,632	△930,802
社債の償還による支出	△102,750	△172,600
社債の発行による収入	342,140	195,982
自己株式の処分による収入	8	—
自己株式の取得による支出	△232	△297
リース債務の返済による支出	△31,951	△27,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,782	△99,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,323	270,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,451,597	1,724,921
現金及び現金同等物の期末残高	1,724,921	1,995,915

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年であります。これを前者については6年で、また後者については10年で、償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の発行期間に対応した期間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法による限度相当額を計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

会計基準変更時差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務又は所有権が留保されている資産及び所有権が留保されている資産に対応する債務担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預金	444,100千円	304,200千円
建物 (帳簿価額)	73,541千円	65,860千円
土地 (")	573,132千円	573,132千円
投資有価証券 (")	330,252千円	337,213千円
計	1,421,025千円	1,280,407千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	705,800千円	675,000千円
1年内返済予定長期借入金	419,848千円	396,618千円
長期借入金	606,772千円	547,500千円
計	1,732,420千円	1,619,118千円

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	14,069千円	— 千円
車両運搬具	1,083千円	— 千円
計	15,153千円	— 千円

所有権が留保されている資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	9,713千円	— 千円
長期未払金	— 千円	— 千円
計	9,713千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	— 千円	— 千円
車両運搬具	17,024千円	4,020千円
計	17,024千円	4,020千円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	— 千円	0千円
計	— 千円	0千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	— 千円	20千円
車両運搬具	0 千円	0千円
工具、器具及び備品	120千円	55千円
計	120千円	75千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280	—	—	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	96,848	5,253	272	101,829

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,253株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 272株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280	—	—	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	101,829	6,104	—	107,933

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,104株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,169,021千円	2,300,115千円
担保差入定期預金	△444,100千円	△304,200千円
現金及び現金同等物	1,724,921千円	1,995,915千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	168,348	148,795	19,552
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	27,958	14,597	13,360
小計		196,306	163,393	32,912
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	516,639	697,077	△180,437
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	8,255	10,150	△1,894
小計		524,895	707,227	△182,332
合計		721,201	870,621	△149,419

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	345,664	282,681	62,983
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		345,664	282,681	62,983
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	474,616	612,945	△138,328
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	8,457	10,150	△1,692
小計		483,073	623,095	△140,021
合計		828,737	905,776	△77,038

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	180,261	58,025	—
合計	180,261	58,025	—

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	228,810	64,549	—
合計	228,810	64,549	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,185,052	241,738	6,426,791	8,573	6,435,364	—	6,435,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,616,923	434,000	2,050,923	—	2,050,923	△2,050,923	—
計	7,801,975	675,739	8,477,714	8,573	8,486,287	△2,050,923	6,435,364
セグメント利益	478,000	△55,387	422,613	8,405	431,018	△313,281	117,736
セグメント資産	5,508,078	203,713	5,711,791	2,852	5,714,644	—	5,714,644
その他の項目							
減価償却費	72,641	14,000	86,641	35	86,676	—	86,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、△313,281千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,415,514	230,278	6,645,793	8,201	6,653,995	—	6,653,995
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,754,160	439,226	2,193,386	—	2,193,386	△2,193,386	—
計	8,169,675	669,505	8,839,180	8,201	8,847,381	△2,193,386	6,653,995
セグメント利益	409,201	△57,749	351,451	8,074	359,525	△343,033	16,492
セグメント資産	5,657,062	197,177	5,854,240	2,691	5,856,930	—	5,856,930
その他の項目							
減価償却費	65,879	15,029	80,909	29	80,938	—	80,938

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、△343,033千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	344,812	18,148	362,960	143	—	363,103

(注)「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	318,288	16,752	335,040	132	—	335,172

(注)「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	32円32銭	1株当たり純資産額	35円26銭
1株当たり当期純利益	2円80銭	1株当たり当期純利益	1円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	174,037	110,652
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	174,037	110,652
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,181,204	62,175,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,009,738	2,192,474
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,009,738	2,192,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数 (株)	62,178,565	62,172,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。